

デジタル庁・内閣官房等

デジタル庁

EBPM推進委員会幹事会

3/3 (木)、第1回会議を開催。本会は関係府省の緊密な連携の下、EBPMの推進について具体的かつ計画的に検討することが目的。第1回は「統計等データの提供等の判断のためのガイドライン」に基づく取組について議論。

次世代セキュリティアーキテクチャ検討会

3/15 (火)、第2回会議を開催。本会は次世代セキュリティアーキテクチャに関する技術ガイダンスを具体的に検討することが目的。第2回はゼロトラスト・アーキテクチャ適用方針、また常時リスク診断・対処 (CRSA) の導入に関する技術レポートについて議論。

政府相互運用性フレームワーク (GIF) を公開

3/31 (木)、データのひな形やガイドブック等により構成されるデータ整備や運用のための体系を公開。生活や企業のあらゆる活動でデータを活用するデータ駆動社会において、円滑にデータを交換したりデータを活用したりすることが目的。

デジタル交通社会のありかたに関する研究会

4/27 (水)、第2回会議を開催。本会は「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を踏まえ、デジタル交通社会のありかたについて、有識者の意見を聴くことが目的。第2回は住民/暮らし起点で、住民を巻き込んだ課題解決をどのように進めていくべきかを議論。

日英デジタル・グループを立ち上げ

5/4 (水)、デジタル分野における日英間の協力を深化させるべく立ち上げ。日本側はデジタル庁、総務省、経済産業省、英国側はDDCMS、政府デジタルサービスが中心となり、本会合を年に一度局長級で開催。

エストニア起業IT大臣とMoCの署名

5/6 (金)、アンドレス・スット氏とデジタル分野における協力覚書の署名を実施。デジタル庁とエストニア経済通信省間の協力を発展させ、相互理解を促進させることが目的。

内閣官房

デジタル田園都市国家構想実現会議

4/27 (水)、第7回会議を開催。デジタル田園都市国家構想基本方針 (骨子案) と同構想の実現に向けた今後の進め方、同構想を力強く進めることを目的とする「夏のDigi田甲子園」の概要について議論。

主要府省関係

内閣府

「AI戦略2022」発表

4/22 (金)、発表。本戦略は、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックや地殻変動などより明白になる多くのリスク要因などを反映し、従来のAI戦略の状況に適合した拡張を行った戦略方針を提示。

総務省

「Beyond 5G推進戦略 プロGRESS レポート2021」公表

3/17 (木)、公表。令和2年6月に総務省の「Beyond 5G推進戦略懇談会」がとりまとめ、公表した「Beyond 5G推進戦略-6Gへのロードマップ-」の進捗状況を整理したもの。

「マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載等に関する検討会」第2次とりまとめ公表

4/15 (金)、公表。マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載について、マイナポータルと各種行政手続のオンライン申請については本年度末までに、コンビニ交付サービスと各種民間サービスのオンライン手続等は本年度末以降に対応する計画を提示。

「デジタル時代の地方自治のあり方に関する研究会 報告書」公表

3/30 (水)、公表。地方分権改革の成果と課題を整理しつつ、国と地方の役割分担や地方公共団体間の関係、地方自治のあり方などの基本的な課題について考察したもの。

経済産業省

「地域DX推進ラボの在り方等に関する検討会 とりまとめ」公表

3/31 (木)、公表。各地域のDX実現に向けた取組を加速させるための新たな「地域DX推進ラボ」制度化に向け、同ラボの

定義・対象、同ラボに係る審査の視点、また地方版IoT推進ラボから地域DX推進ラボへの移行プロセスについてまとめたもの。

米国

一般調達庁 (GSA)

連邦政府ITダッシュボードをリリース

3/21 (月)、リリース。政府のIT支出とその管理データを公開するもの。連邦政府のIT支出に関する透明性と説明責任を高めることにより、政府の効率的かつ効果的な近代化を促進することが目的。

サイバースペース・デジタル政策局 (CDP)

CDP発足

4/4 (月)、発足。サイバースペース、デジタル技術、デジタル政策に関連する国家安全保障上の課題、経済的機会、米国の価値観への影響について取組むことが目的。国際サイバースペースセキュリティ、国際情報通信政策、デジタルフリーダムという3つの政策ユニットから構成。

英国

NCSC (国家サイバーセキュリティセンター)

「データセンター事業者及び利用者に向けた共同セキュリティガイダンス」公表

3/7 (月)、国家インフラ保護センター (CPNI) と共に公表。英国におけるデータセンターの安全性確保のために、データセンターの利用者と運営者が潜在的なセキュリティの脆弱性を理解・緩和できるよう支援することが目的。

デンマーク

デンマーク政府

「デジタル化のための国家戦略」発表

5/12 (木)、発表。本戦略は、官民両部門に対して広範かつ拘束力のある協力体制の実現を求めたもの。「デジタル化の中心国家となること」など、次の段階へのデジタル化推進を目的とする9つのビジョンから構成。

(編集/小池 千尋)